見てわかる

平成31年度(2019年度)

加賀市当初予算のあらまし

目次

はじめに

1. 予算ってなに?	••••1
2. 平成 31 年度(2019 年度)の予算額はいくら?	2
3. 平成 31 年度(2019 年度)の一般会計の予算額の内訳は?	4
4. 借金残高はいくら?	8
5. 貯金残高はいくら?	9
6. 市民 1 人あたりではいくら?	•••10
7. 「家計簿」に例えると?	•••11

はじめに

加賀市では、平成24年4月から施行している「市民主役条例」の中で、市民が市政の主役となり、市政を推進していくことや、市民一人ひとりに市政に関心を持っていただくとともに、その自発的な活動をサポートすることを目指しています。

このことを踏まえ、市政についてより関心を持っていただくことを目的として、平成24年度から、市の予算や借金、貯金をグラフや家計簿などで表した「見てわかる加賀市当初予算のあらまし」を作成しています。

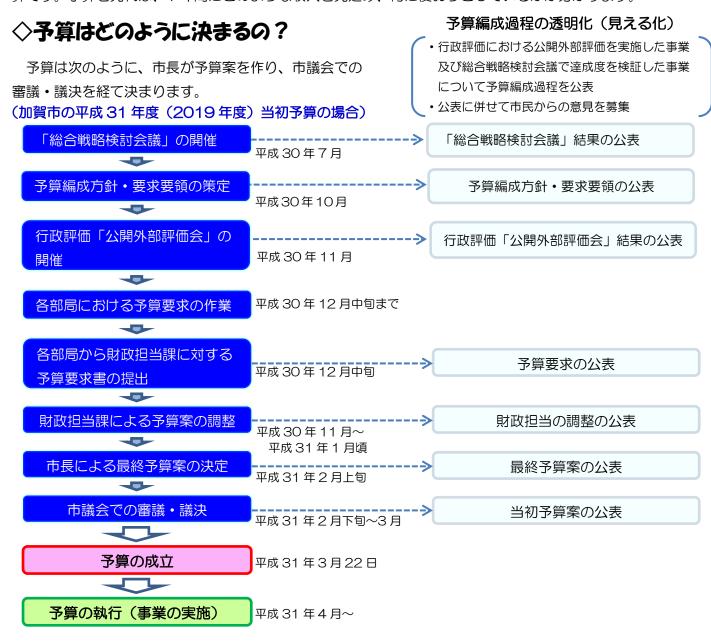
この冊子を通して、市の予算や事業についてご理解をいただければ幸いです。

平成31年4月

1. 予算ってなに?

◇予算とは?

加賀市に1年間(4月から翌年3月まで)に入ってくる収入を見積もり、その使い道を決めるのが予算です。予算を見れば、1年間にどのような収入を見込み、何に使おうとしているかが分かります。



◇どのような予算があるの?

予算は、どの収入がどこに使われているのか、収入と支出の関係をはっきりさせるために3つの種類 (一般会計、特別会計、企業会計)に区分しています。

- 一般会計・・・福祉、教育、環境衛生、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。
- 特別会計・・・保険料や使用料など特定の収入によって、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。加賀市には現在、次ページに記載した5つの特別会計があります。
- 企業会計・・・民間企業と同じように事業収益で賄われることを基本とする会計です。加賀市には現在、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。

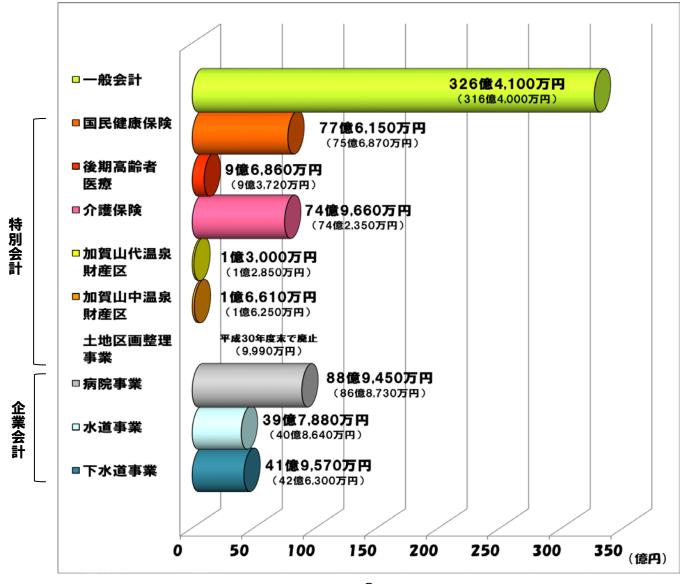
2. 平成 31 年度(2019年度)の予算額はいくら?

平成31年度(2019年度)当初予算では、これまでの施策の柱としていた「将来への備え」と「成長戦略」を基本に、「加賀躍進プロジェクト」や「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を踏まえ、新たな取り組みも織り交ぜながら編成を行いました。

併せて、持続可能な財政運営を図るため昨年策定した「中期財政計画」における数値目標にも十分留意しながら、限りある財源の有効な活用に努めました。



※() 内数値は平成30年度当初予算額です。



◇ 平成 30 年度と比較すると予算はどう変わったの?

市の予算額は事業の開始や終了などにより、年度ごとに増減します。

平成31年度(2019年度)と平成30年度の予算額を比較して、一般会計と大きな変化があった会計について見ていきます。

一般会計

加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良事業などの事業費の増加を始めとし、新たに「世界首長誓約/日本」や「業務のデジタル化」を推進する事業を実施するとともに、継続して「かがっこ応援プロジェクト」、「スマート加賀 I o T推進事業」及び「小中学校におけるプログラミング教育」の実施などに取り組むこととし、10億 100万円の増加です。

国民健康保険特別会計

国民健康保険の一人あたりの保険給付費の増加が見込まれることによる保険給付費の増加等により 1 億 9,280 万円の増加です。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、橋立土地区画整理事業については、市債償還が終了し、保留地は売却済、長谷田西土地区画整理事業(宮の杜)については、保留地は8区画を残すのみとなるため、平成30年度末をもって廃止しました。(なお、資産、債権及び歳計剰余金は一般会計が引き継ぎました。)

病院事業会計

医師等スタッフの増員による給与費の増加や医療器械整備費の増加等により、2億 720 万円の増加です。

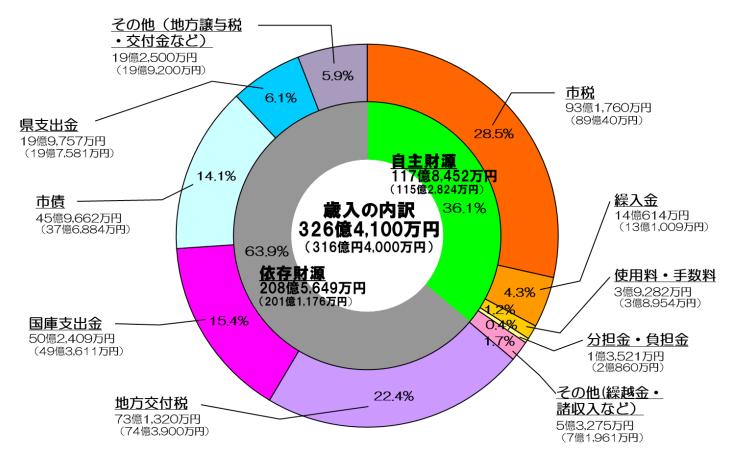
水道事業会計

水道事業ビジョンに基づく老朽管の更新にかかる費用の減少等により 1 億 760 万円の減少です。

3. 平成 31 年度(2019年度)の一般会計の予算額の内訳は?

(1) 歳入

◎ 歳入を種類別に区分し、更に自主財源と依存財源に分けて見ると次のようになります。



- ※() 内数値は平成30年度当初予算額です。
- ※一万円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

自主財源 117 億 8,452 万円 (構成比率 36.1%) (平成 30 年度比較伸率 +2.2%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などです。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることになります。

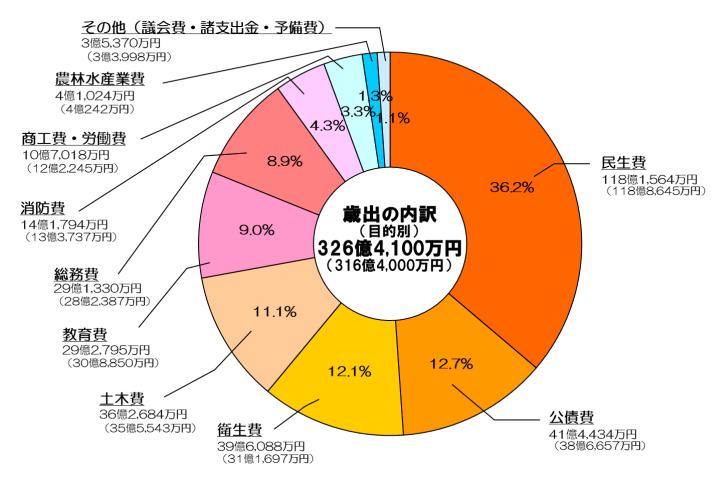
平成30年度と比較すると、約2億6千万円の増加です。

依存財源 208 億 5,649 万円(構成比率 63.9%) (平成 30 年度比較伸率 +3.7%)

国や県等から交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などです。 平成30年度と比較すると、約7億4千万円の増加です。

(2) 歳出(目的別予算)

◎ 歳出を行政目的別に区分すると次のようになります。



- ※() 内数値は平成30年度当初予算額です。
- ※一万円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

○ 目的別予算のうち主なもの

民生費 118億1,564万円(構成比率 36.2%) (平成30年度比較伸率 △0.6%)

民生費とは、高齢者、障がい者、児童、生活保護などの福祉に要する経費です。

平成 30 年度と比較すると、介護保険事業特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合療養給付費 用負担金の増加等がありますが、児童手当給付費や生活保護費の減少等により、全体では約7千万円の 減少です。

公債費 41 億 4,434 万円(構成比率 12.7%) (平成 30 年度比較伸率 +7.2%)

公債費とは、市の借入金の返済に要する経費です。

平成 30 年度と比較すると、平成 10 年度借入分の臨時地方道整備事業債の償還費の皆減等がありますが、借換債の増加等により、全体では約 2 億 8 千万円の増加です。

衛生費 39 億 6,088 万円 (構成比率 12.1%) (平成 30 年度比較伸率 +27.1%)

衛生費とは、健康診断や予防接種、ごみ処理、病院事業会計への繰出しなどに要する経費です。 平成30年度と比較すると、いきいきランドかが整備費の皆減等がありますが、加賀ごみ処理施設・ リサイクルプラザ基幹的設備改良事業費の増加等により、約8億4千万円の増加です。

土木費 36 億 2,684 万円(構成比率 11.1%) (平成 30 年度比較伸率 +2.0%)

土木費とは、都市計画の策定、道路、河川、公園の整備や維持管理などに要する経費です。 平成30年度と比較すると、下水道事業会計への繰出金や消融雪施設整備費の減少等がありますが、 側溝整備費や北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業費の増加等により、全体では約7千万円の増加 です。

教育費 29 億 2,795 万円(構成比率 9.0%) (平成 30 年度比較伸率 △5.2%)

教育費とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興などに要する経費です。

平成 30 年度と比較すると、作見小学校及び動橋小学校普通教室等冷房化事業費や(仮称)橋立自然公園健康グリーンパーク整備費の増加等がありますが、石川県九谷焼美術館駐車場広場整備事業費の皆減等により、全体では約1億6千万円の減少です。

総務費 29 億 1,330 万円(構成比率 8.9%) (平成 30 年度比較伸率 +3.2%)

総務費とは、まちづくりの推進、公共交通、電算システムの運用などに要する経費です。

平成30年度と比較すると、湖北地区会館大規模改修事業費の皆減や証明書コンビニ交付事業費の減少等がありますが、デジタル化推進費(業務効率化に向けたRPA導入推進事業費等)や選挙費(参議院議員選挙、県議会議員選挙)、勅使地区会館大規模改修事業費の増加等により、全体では約9千万円の増加です。

消防費 14億1,794万円(構成比率 4.3%) (平成30年度比較伸率 +6.0%)

消防費とは、消防や防災対策に要する経費です。

平成 30 年度と比較すると、片山津分署耐震改修事業費の皆減等がありますが、動橋分団及び三木分団車庫整備事業費や防災情報伝達システム整備費の増加等により、全体では約8千万円の増加です。

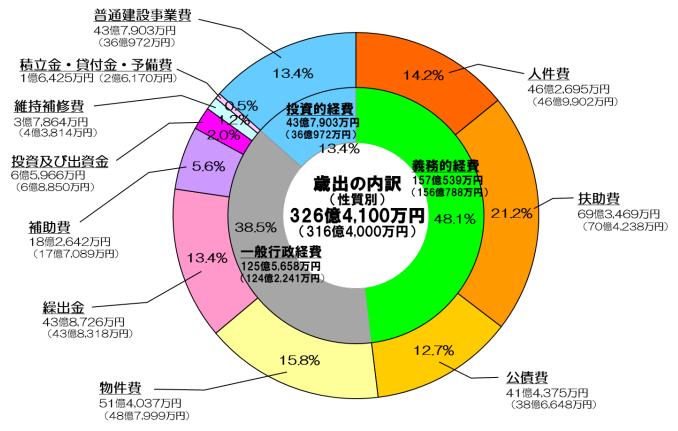
商工費·労働費 10億7,018万円(構成比率 3.3%) (平成30年度比較伸率 $\triangle12.5\%$)

商工費・労働費とは、商工業や観光振興、労働福祉に要する経費です。

平成 30 年度と比較すると、プレミアム付商品券事業費や旧よしのや依緑園別荘整備費の増加等がありますが、機械設備貸与資金の減少等により、全体では約 1 憶 5 千万円の減少です。

(3) 歳出(性質別予算)

◎ 歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に義務的経費、一般行政経費、 投資的経費に分けて見ると次のようになります。



- ※() 内数値は平成30年度当初予算額です。
- ※一万円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

義務的経費 157 億 539 万円(構成比率 48.1%) (平成 30 年度比較伸率 +0.6%)

義務的経費とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、児童・高齢者・生活保護者などの生活支援にかかる扶助費、市職員給与などの人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業やほかの様々なサービスに多くお金を使えることになります。

平成30年度と比較すると、全体では約1億円の増加です。

一般行政経費 125 億 5,658 万円(構成比率 38.5%)(平成 30 年度比較伸率 +1.1%)

一般行政経費とは、施設の管理費や臨時職員等の賃金などの物件費、各種団体への負担金・補助金 などの補助費等、施設の維持補修費や、特別会計への繰出金等のことです。

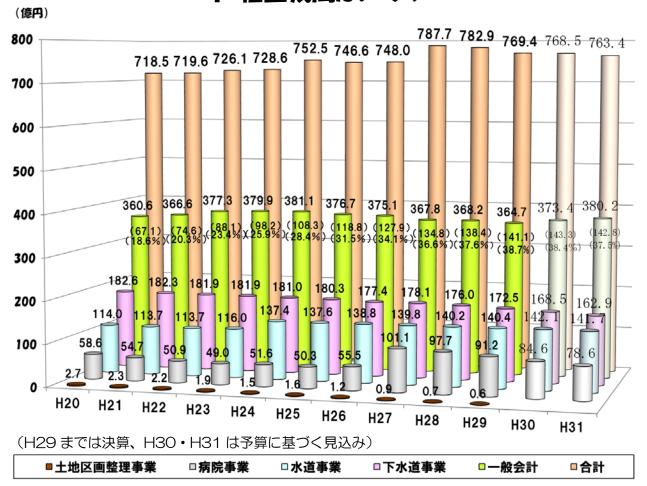
平成30年度と比較すると、全体では約1億3千万円の増加です。

投資的経費 43 億 7,903 万円 (構成比率 13.4%) (平成 30 年度比較伸率 +21.3%)

投資的経費とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の 整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

平成30年度と比較すると、約7億7千万円の増加です。

4. 借金残高はいくら?



- ※()内数値は臨時財政対策債の残高及び一般会計残高に占める割合です。
- ※土地区画整理事業特別会計は平成30年度末で廃止

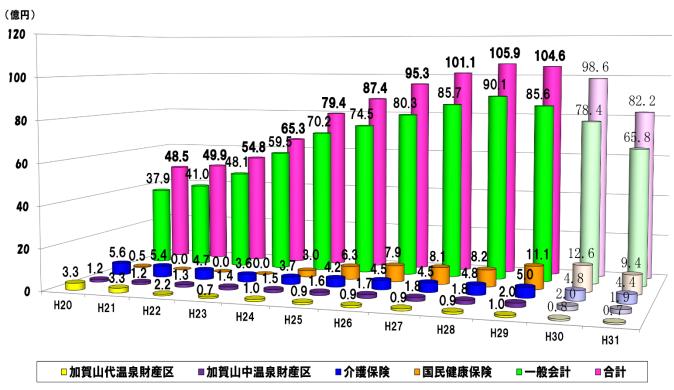
市の借金は、市債といいます。

加賀市では、一般会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の計 4 つの会計で市債を発行しています。

全会計を合計した市債残高は、平成 17 年度の合併以降、平成 20 年度までは減少しましたが、 平成 21 年度以降は増加傾向にあります。増加の主な理由としては、一般会計で、国の経済対策 に伴い、小中学校や環境美化センター等の耐震改修事業を行ったことや、地方交付税の代替財源 であって、後年度の返済額の全額が交付税措置される臨時財政対策債を借り入れていること、ま た、病院事業会計で加賀市医療センターの建設を行ったことが挙げられます。

平成30年度及び平成31年度(2019年度)は、小中学校普通教室等冷房化事業、加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良事業等にかかる市債の発行により一般会計の市債残高は増加する見込みですが、土地区画整理事業特別会計の市債償還の終了やその他の会計において、市債償還が進むことにより全会計を合計した市債残高は減少する見込みです。

5. 貯金残高はいくら?



(H29 までは決算、H30・H31 は予算に基づく見込み)

市の貯金は、基金といいます。

加賀市では、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、加賀山代温泉財産区特別会計、加賀山中温泉財産区特別会計の計5つの会計で基金を積立てています。

全会計を合計した基金残高は、平成 17 年度の合併以降、平成 28 年度までは増加傾向にありましたが、平成 29 年度は、一般会計において災害対応及び年度間の財源調整として財政調整基金の取崩しや退職手当基金の取崩しを行ったことなどにより基金残高は減少しました。

平成 30 年度は、地方創生推進事業へ活用するための重点事業推進基金や、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減少を緩和するためのまちづくり振興基金の取崩しを行いました。また、各年度財政負担の平準化のため、減債基金、退職手当基金などの取崩しを行いました。

平成31年度(2019年度)は、先送りの出来ない事業の予算措置などに伴う一般会計の収支不足に対して、5億9千万円の財政調整基金の取崩しや、加賀ごみ処理施設・リサイクルプラザ基幹的設備改良事業への環境美化センター施設整備基金の取崩しを見込むとともに、平成30年度と同様に、重点事業推進基金、まちづくり振興基金、減債基金、退職手当基金などの取崩しを見込んでおり、基金残高は減少する見込みです。

6. 市民1人あたりではいくら?

〇一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約49万円になります。

予算の使いみち	平成31年度予算		
	(2019年度))	市民1人あたり の予算(※2)
民生費 🧟 🙎	118億1,564万円	36.2%	17万5,810円
(高齢者、障がい者、児童、生活保護のために)			(17万4,839円)
公債費	41億4,434万円	12.7%	6万1,665円
(市の借入金の返済のために)			(5万6,874円)
衛生費	39億6,088万円	12.1%	5万8,935円
(健康診断や予防接種、ごみ処理等のために)			(4万5,848円)
土木費	36億2,684万円	11.1%	5万3,965円
(都市計画の策定、道路、河川、公園等の整備のために)			(5万2,297円)
教育費	29億2,795万円	9.0%	4万3,566円
(学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等のために)			(4万5,429円)
総務費	29億1,330万円	8.9%	4万3,348円
(まちづくりの推進、公共交通、電算システム等のために)			(4万1,537円)
消防費	14億1,794万円	4.3%	2万1,098円
(消防、防災対策のために)			(1万9,672円)
商工費・労働費	10億7,018万円	3.3%	1万5,924円
(商工業、観光振興、労働福祉のために)			(1万7,981円)
農林水産業費	4億1,024万円	1.3%	6,104円
(農業、林業、水産業振興のために)			(5,919円)
その他の行政費	3億5,370万円	1.1%	5,263円
(議会運営や基金積立等のために)			(5,001円)
合計 (※1)	326億4,100万円	100%	48万5,679円
			(46万5,397円)

○ 市民1人あたりの借金残高、貯金残高は次のとおりです。

区分	平成31年度末残高見込み	
	(2019年度)	市民1人あたり の残高(※2)
全会計の借金残高	763億3,794万円	113万5,863円
うち一般会計の借金残高	380億2,085万円	56万5,728円
うち臨時財政対策債 (※3) の残高	142億7,574万円	21万2,415円
全会計の基金残高	82億1,705万円	12万2,265円
うち一般会計の基金残高	65億8,152万円	9万7,929円

- ※1 一万円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。
- ※2 平成31年度(2019年度)予算、平成31年度(2019年度)末残高を、平成31年1月1日の住民 基本台帳に基づく人口(67,207人)で割って算出しています。()は平成30年度の数値です。
- ※3 臨時財政対策債は後年度の返済額の全額が、国から交付税措置されます。

7. 「家計簿」に例えると?

○ 一般会計の予算(326億4,100万円)を年収560万円(1月あたり46万6,667円) の家計に置き換えています。

※厚生労働省実施の「平成29年国民生活基礎調査」による全国の世帯平均所得が560万2,000円であることから

端数を整理して、560万円の家計に置き換えています。

【加賀家 1ヵ月の家計簿】



()内は平成30年度の数値です。

〇一般会計予算を年収560万円の家計に置き換えた場合の平成31年度(2019年度)末の借金残高、貯金残高(見込み)

全会計の借金残高	1,309万6,794円	全会計の貯金残高	140万9,745円
うち一般会計の借金残高	652万2,986円	うち一般会計の貯金残高	112万9,148円
うち臨時財政対策債(※)の残高	244万9,194円		

[※] 臨時財政対策債は後年度の返済額の全額が、国から交付税措置されます。

見てわかる 平成 31 年度(2019 年度) 加賀市当初予算のあらまし

作成: 平成31年4月

編集:加賀市総務部財政課財政係

(〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二41番地)

TEL: 0761-72-7805

E-mail: zaiseikakari@city.kaga.lg.jp
HP: http://www.city.kaga.ishikawa.jp/